

データ集 2019

環境	1
安全・品質	21
働きがい・多様性	28

環境

基本的な考え方

カネカグループは、「ESG 憲章」に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

この地球環境の保護に係る重要事項は、ESG 委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においても ESG 経営の一層の充実に向け、重要事項の取り組み強化に努めます。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

■ カネカおよびグループ会社の ISO140001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
滋賀工場	YKA4004950
大阪工場	JCQA-E-0053
鹿島工場	JCQA-E-0054
高砂工業所	JCQA-E-0105
栃木カネカ（株）	0076859
（株）大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
龍田化学（株）古河工場	3571208
昭和化成工業（株）羽生本社・工場	E0062
セメダイン（株）茨城事業所、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン（株）衣浦工場	497791UM15
（株）ヴィーネックス	JSAE1511
カネカソーラーテック（株）	JQA-EM6704
サンビック（株）	JMAQA-E841
カネカベルギー-N.V.	97 EMS 002e
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	ER0523

カネカペーストポリマーSdn. Bhd.	ER0523
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ER0523
カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd.	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	ER0916

■ エコアクション 2 1 認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
九州カネライト (株)	0001637
カネカ北海道スチロール (株)	0001805
(株) カネカメディックス	0001893
北海道カネライト (株)	0001905
カネカ東北スチロール (株)	0010773
長島食品 (株)	0003093
カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場	0003247
カネカ中部スチロール (株)	0006600
(株) 東京カネカフード	0003473
太陽油脂 (株)	0003575
(株) カネカフード	0003491
(株) カネカサンスライス	0003556
カネカ西日本スチロール (株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
関東スチレン (株)	0004035
カネカ関東スチロール (株)	0004259
OLED 青森 (株)	0010329
高知スチロール (株)	0011039

マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2018 年度は、前年度並みのINPUT に対して、OUTPUTはNOx41.1トン（4.1%）、最終埋立処分量476.7トン（7.8%）の削減となりました。

INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
カネカ
国内グループ会社
海外グループ会社

主原材料（※1）
1,153 千トン／年
261 千トン／年
445 千トン／年

エネルギー (原油換算)
437 千 kL／年
79 千 kL／年
170 千 kL／年

水
21.6 百万 m ³ ／年
3.5 百万 m ³ ／年
9.7 百万 m ³ ／年



OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品（※2） 大気へ 水域へ 廃棄物

製品	CO ₂	SOx
1,401 千トン／年 235 千トン／年 332 千トン／年	1,097 千トンCO ₂ ／年 167 千トンCO ₂ ／年 305 千トンCO ₂ ／年	74.5 トン／年 35.0 トン／年 0.9 トン／年
NOx	ばいじん	PRTR法対象物質
825.7 トン／年 41.9 トン／年 79.7 トン／年	22.8 トン／年 1.0 トン／年 3.3 トン／年	64.2 トン／年 101.4 トン／年 —
COD（※3）	SS（※4）	PRTR法対象物質
241.4 トン／年 7.3 トン／年 151.1 トン／年	170.1 トン／年 5.5 トン／年 69.3 トン／年	18.0 トン／年 0.04 トン／年 —
窒素	リン	
153.5 トン／年 1.1 トン／年 1.9 トン／年	4.7 トン／年 0.1 トン／年 0.9 トン／年	
最終埋立処分量	外部再資源化量	外部減量化量
2.2 トン／年 875 トン／年 4,684 トン／年	42,720 トン／年 8,290 トン／年 5,956 トン／年	558 トン／年 6,807 トン／年 5,391 トン／年

※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※2 製品：トン数で表した製品の量

※3 COD：化学的酸素要求量

※4 SS：浮遊物質

環境会計

カネカは、環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社（生産会社）をあわせて集計しています。

環境会計集計結果

■ 環境保全コスト（投資額・費用額）

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2016 年度		2017 年度		2018 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,046	4,884	1,177	5,036	901	5,460
①公害防止コスト	大気、水質の 公害防止対策	1,011	3,150	1,130	3,236	899	3,476
②地球環境保全 コスト	温暖化防止（省エネ） 対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、 リサイクル、減量化	35	1,734	47	1,800	2	1,984
上・下流コスト	製品等のリサイクル ・回収・処理	0	8	0	8	0	6
管理活動コスト	社員への環境教育、 環境負荷の監視・測定など	0	457	10	412	1	444
研究開発コスト	環境保全に資する 製品の研究・開発など	0	6,728	0	7,203	0	7,477
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、 環境情報公開など	0	72	2	82	0	78
環境損傷コスト	環境保全の賦課金 (SOx 賦課金)	0	8	0	10	0	10
合計		1,046	12,157	1,188	12,752	902	13,475

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」他に基づき、一部カネカ独自の考え方を加えて集計。

（注）研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	131.0	102.4	109.5
		NOx	トン	924.6	919.5	867.6
		COD	トン	275.4	264.1	248.7
		PRTR 排出量	トン	160.3	168.5	183.6
地球環境	温室効果ガス排出量	CO ₂	千トン CO ₂	1,228.0	1,255.0	1,264.0
	エネルギー使用量	原油換算	千 KL	489.0	509.0	516.0
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	252.0	806.9	877.2
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	43,633.0	44,900.0	51,002.0

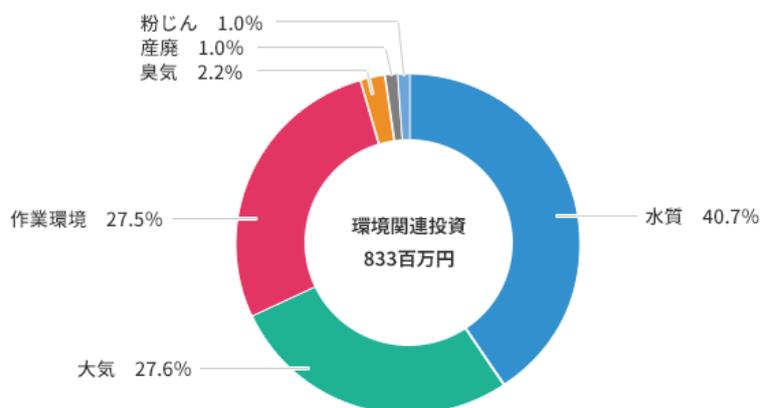
■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

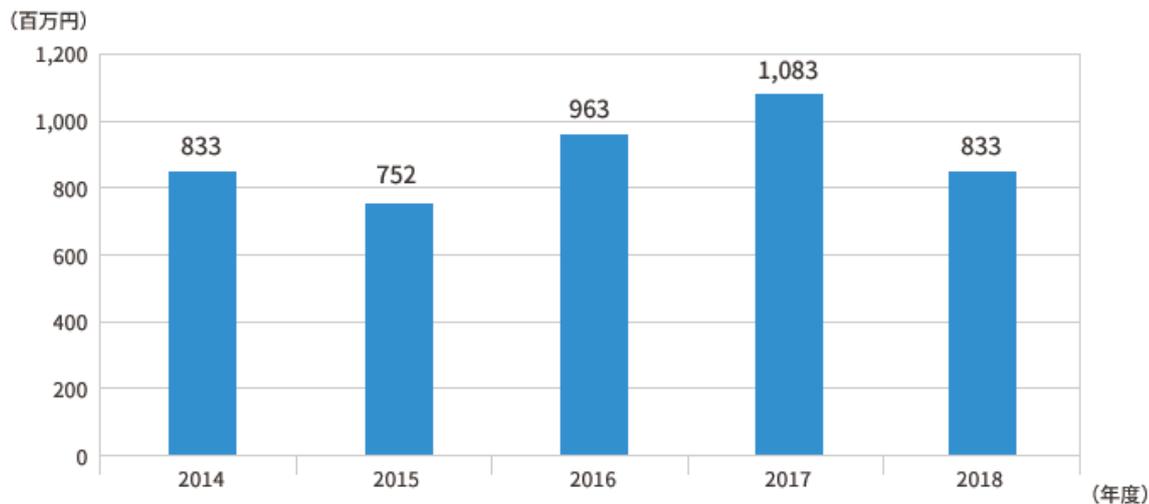
内容	2016年度	2017年度	2018年度
リサイクルなどにより得られた収入額	130	258	213
省資源・原単位向上による費用の削減	△297	4	△34
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	489	327	450
省エネルギーなどによる費用の削減	123	177	247
合計	445	766	876

環境関連投資の実績・推移（カネカ）

■ 2018年度 環境関連投資の内訳



■ 環境関連投資額推移



環境効率 (カネカ)

■ 環境効率

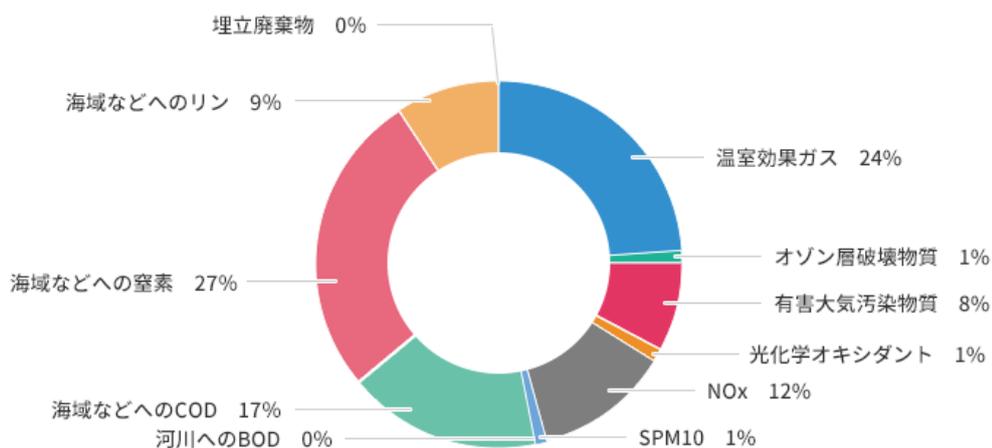


生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPiX (※1) の手法で統合した環境影響ポイント (EIP) で評価し、それを用いた環境効率 (※2) の評価を行っています。

※1 JEPiX (環境政策優先度指数日本版) : 日本の環境政策等が目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率 (目標までの距離) から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント (EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPiX プロジェクトが算出しています。 (<http://www.jepix.org/>)

※2 環境効率 : 持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高 (円) / 総環境負荷量 (EIP) で算出しています。

■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



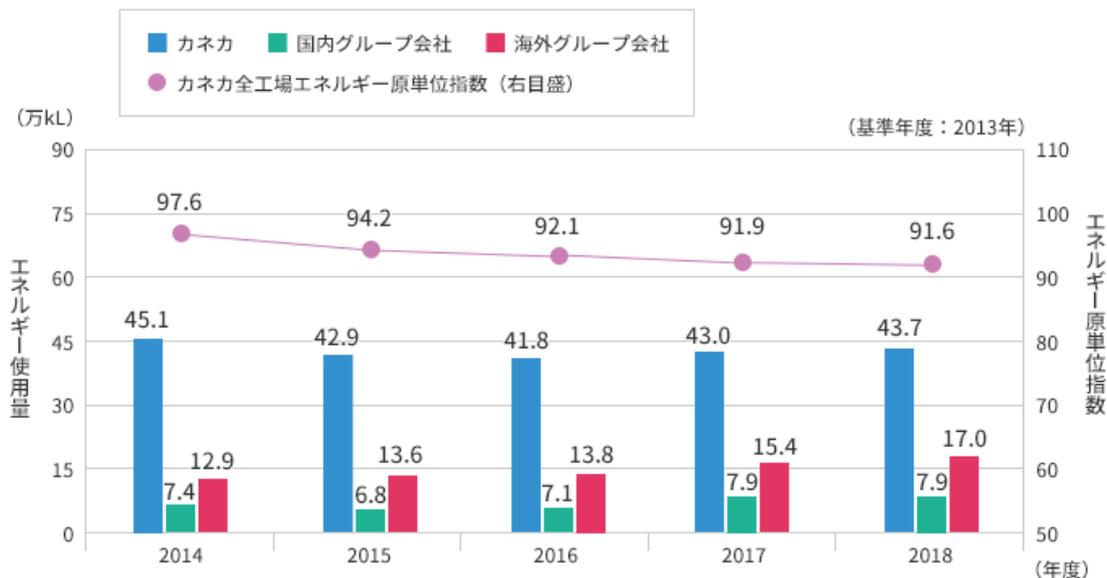
年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億 EIP）	環境効率（円/EIP）
2016	274,866	45.8	60.0
2017	293,016	46.9	62.5
2018	304,951	45.7	66.7

温室効果ガスの環境負荷量は前年度より若干増加しましたが、NOx、海域などへの COD、リンの環境負荷量が減少し、その結果、総環境負荷量は約 2.6%減少しました。

温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進していくことで、環境負荷低減、環境効率の向上に努めていきます。

省エネルギー活動

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



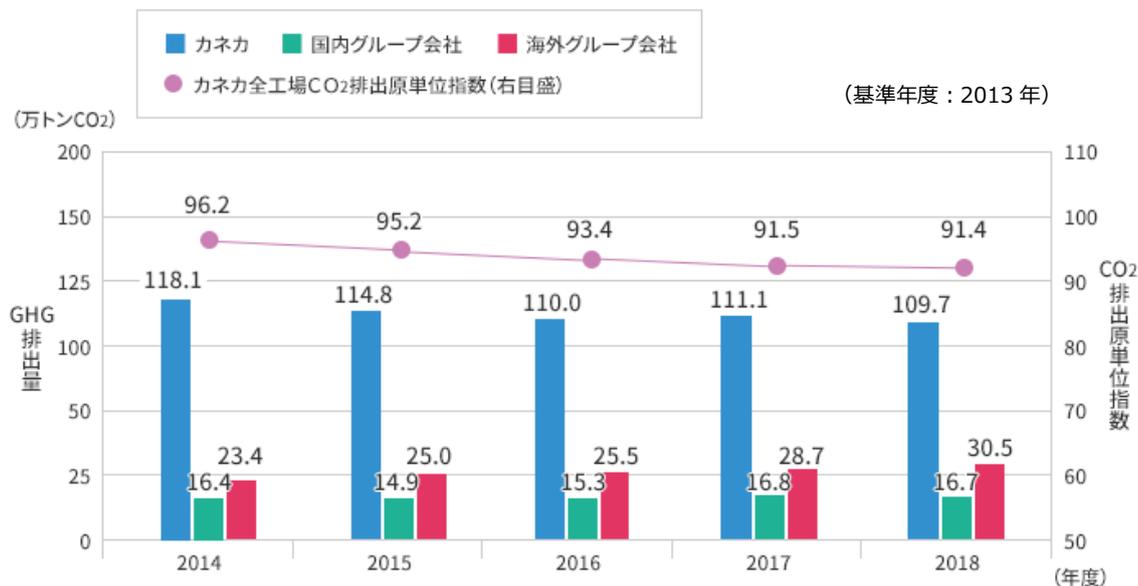
※1 エネルギー使用量は、省エネ法および一般社団法人 日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も加えたカナカの合計値です

※2 エネルギー原単位指数：製造に用いたカナカ全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値です。活動量とはカナカ全工場の生産量を表す指標です。エネルギー使用量の算定は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく方法です。

CO₂排出原単位低減活動

カネカの温室効果ガス（GHG）排出量は109.7万トンCO₂と、前年度から1.3%減少しました。この減少は電力のCO₂排出係数減少が主要因です。

■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数



※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO₂量を、排出係数を固定使用（カネカ独自）して算定し、活動量で除して求めた CO₂排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値です。カネカの活動による影響を見やすくし、これを用いて 2020 年度目標を設定しています。

※4 温室効果ガス（GHG）排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しており、エネルギー起源 CO₂排出量、非エネルギー起源 CO₂排出量、メタンと一酸化二窒素の CO₂換算排出量の合計値です。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

■ スコープ別 GHG 排出量（カネカの 2018 年度実績）

スコープ		GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年] (前年度比)
スコープ 1	直接排出 (※5)	767.4 (△5.2%)
スコープ 2	エネルギー起源の間接排出	329.2 (+9.0%)
スコープ 3	その他の間接排出 (上流・下流)	2,081.5 (△2.4%)
GHG 排出量計		3,178.1 (△2.0%)

※5 非エネルギー起源 CO₂およびメタンと一酸化二窒素の CO₂換算値を含みます。

■ スコープ3 排出量（カネカの 2018 年度実績）

カテゴリ		GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年]
1	購入した製品・サービス	1,490.1
2	資本財	34.7
3	スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	83.0
4	上流の輸送・流通	23.1
5	事業から発生する廃棄物	3.5
6	出張	4.6
7	社員の通勤	0.8
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	- (※6)
10	販売した製品の加工	- (※6)
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	- (※7)
15	投資	441.6
スコープ 3 計		2,081.5

(注) 合計は、カテゴリごとの四捨五入の関係で合致しません。

【算定方法】環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.3）」、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」に基づき算定しました。カテゴリ 11「販売した製品の使用」、カテゴリ 12「販売した製品の廃棄」は算定方法を検討中です。

※6 中間製品の割合が高く合理的方法で算定困難なため対象外です。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

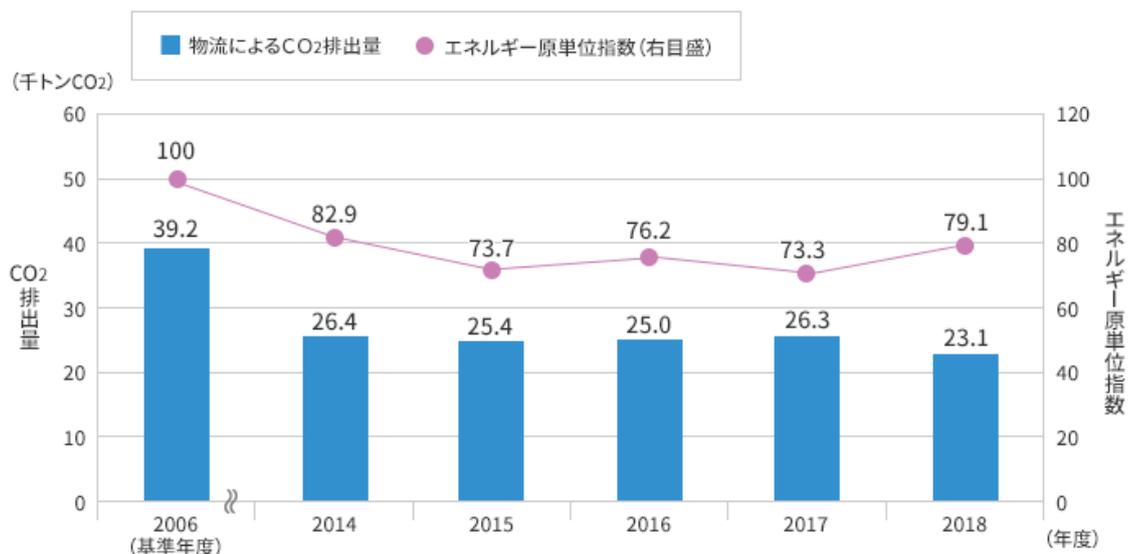
省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2014	2 億円	37 件	1,644 トン CO ₂ /年
2015	2 億円	22 件	1,435 トン CO ₂ /年
2016	2 億円	23 件	1,688 トン CO ₂ /年
2017	2 億円	15 件	1,654 トン CO ₂ /年
2018	2 億円	24 件	1,748 トン CO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流による CO₂排出量・エネルギー原単位指数（※8）



※8 物流によるエネルギー原単位指数は、2006 年度のエネルギー原単位を 100 としたときの数値を表示。

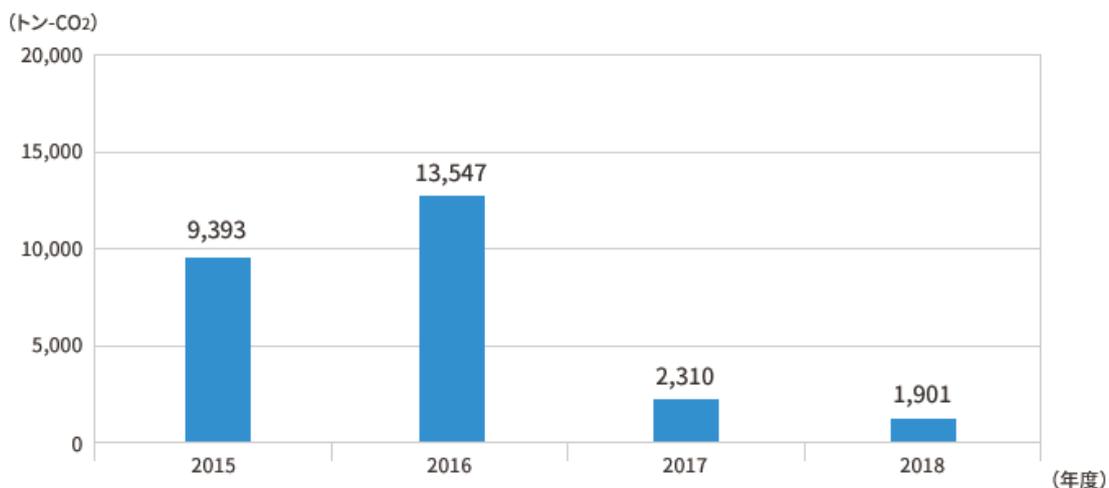
「フロン排出抑制法」への対応

2018 年度のカネカのフロン類算定漏えい量は、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めた結果、前年度に対して 409 トン CO₂ 減少し、1,901 トン CO₂ でした。特に、高砂工業所での機器管理の強化がフロン類漏えい量の削減に寄与しました。国内グループ会社では、1,000 トン CO₂ を超えるフロン類の漏えいはありませんでした。

2020 年度末までに、フロン類の算定漏えい量を 1,000 トン CO₂ 未満とするべく、引き続き、老朽化機器の計画的な更新で、GWP（※9）の低い機器の選定やノンフロン化を推進するとともに、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策を行います。

※9 GWP とは、地球温暖化係数（Global Warming Potential）であり、二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のことです。

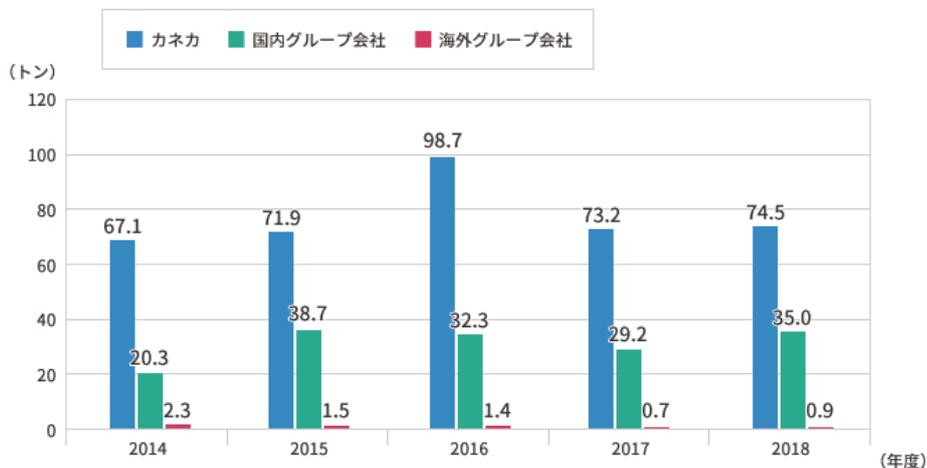
■ カネカのフロン算出漏えい量



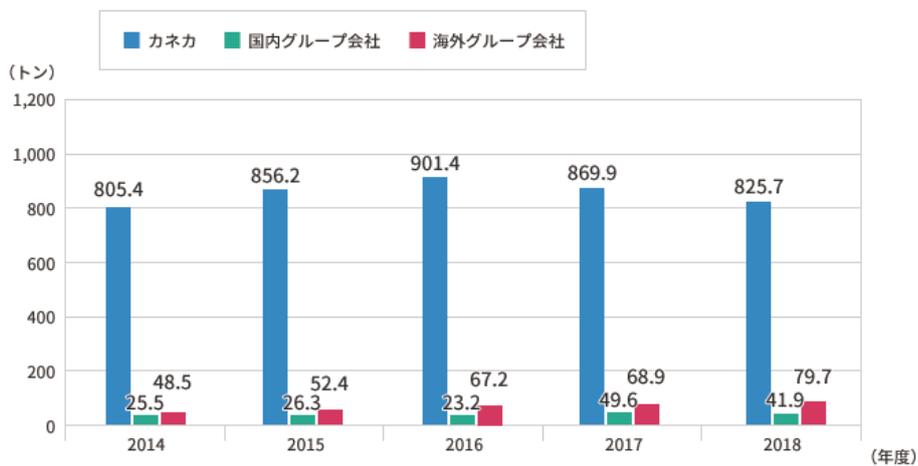
汚染防止と化学物質管理

大気汚染防止と水質汚濁防止

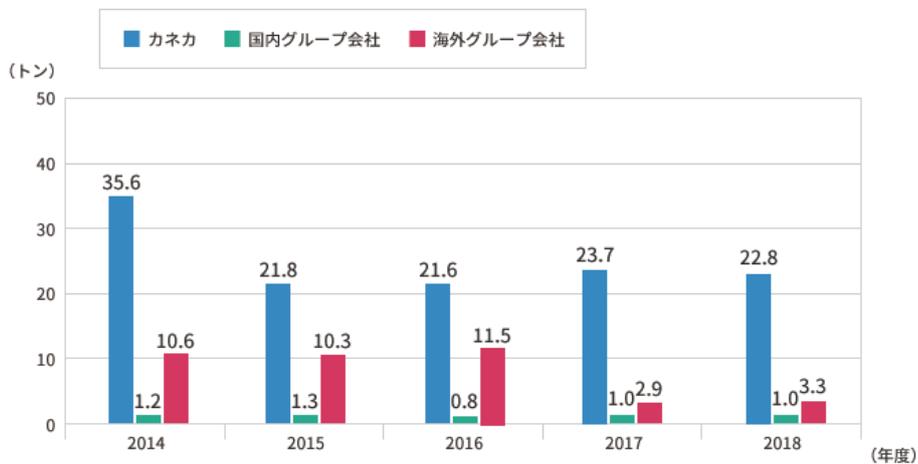
■ SOx 排出量



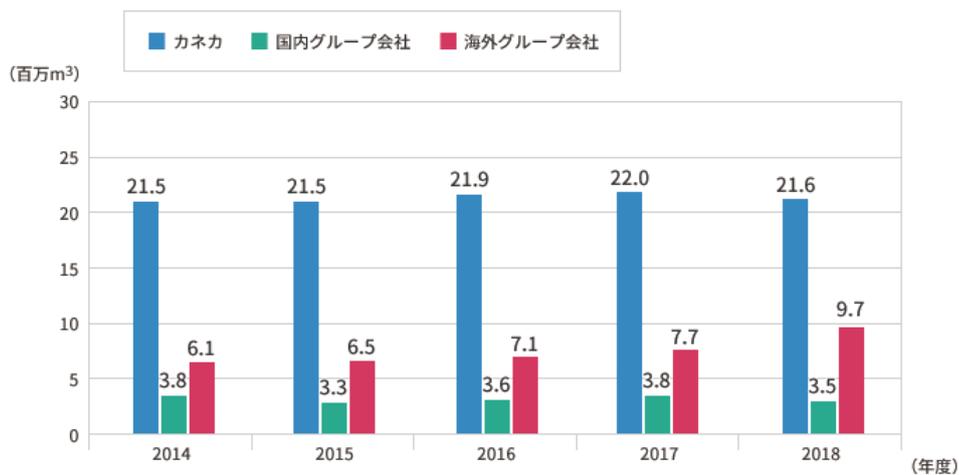
■ NOx 排出量



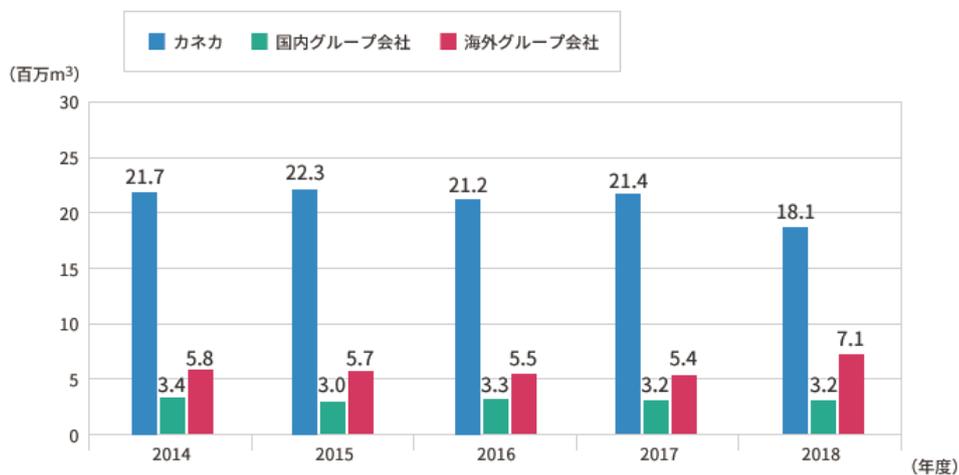
■ ばいじん排出量



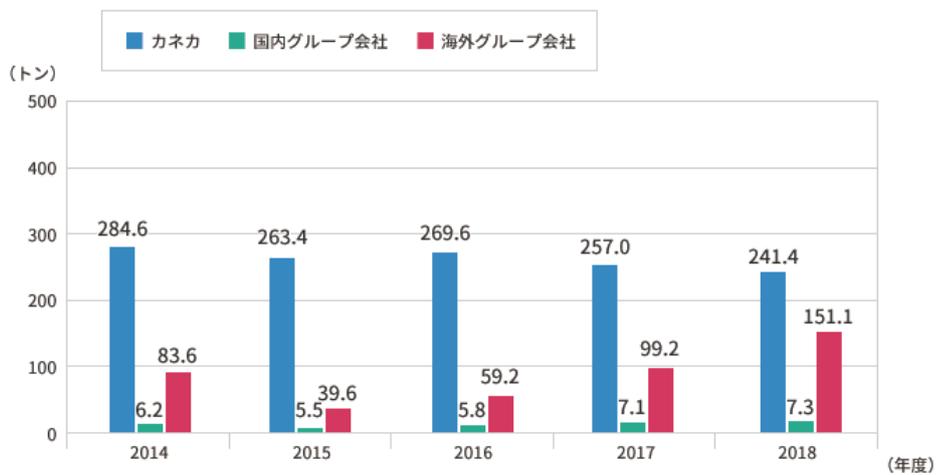
■ 水使用量 (※1)



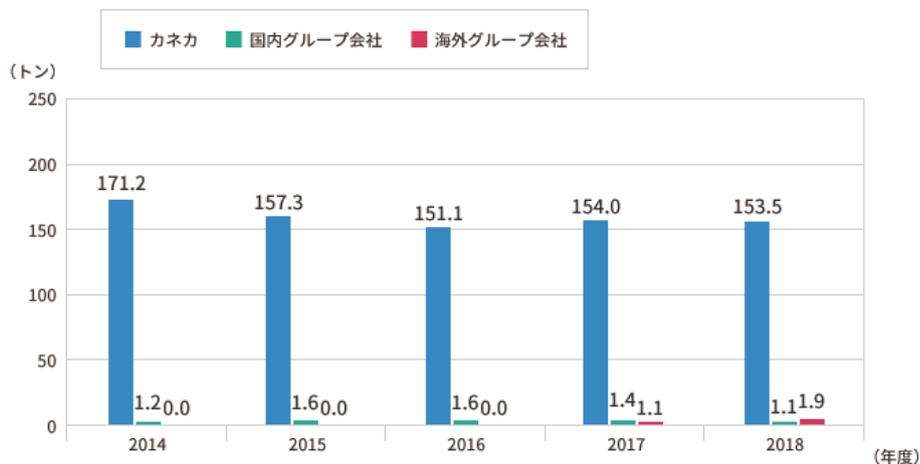
■ 排水量 (※1)



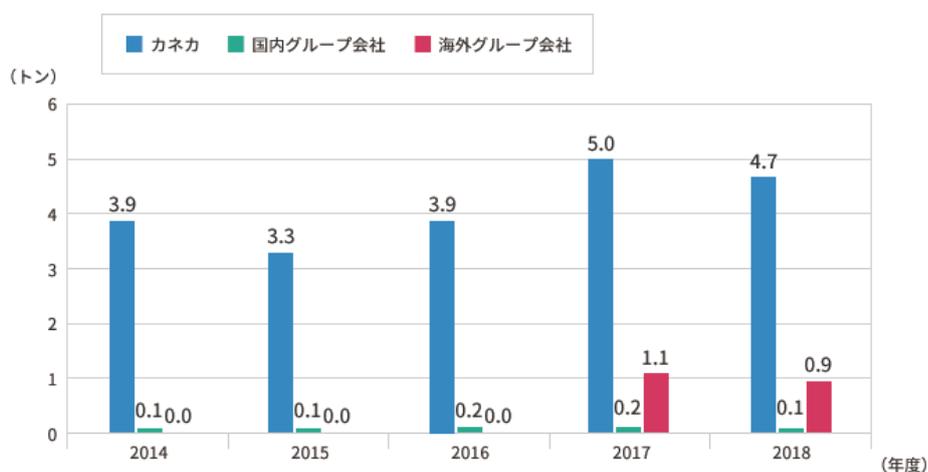
■ 排水中の COD (化学的酸素要求量) (※1)



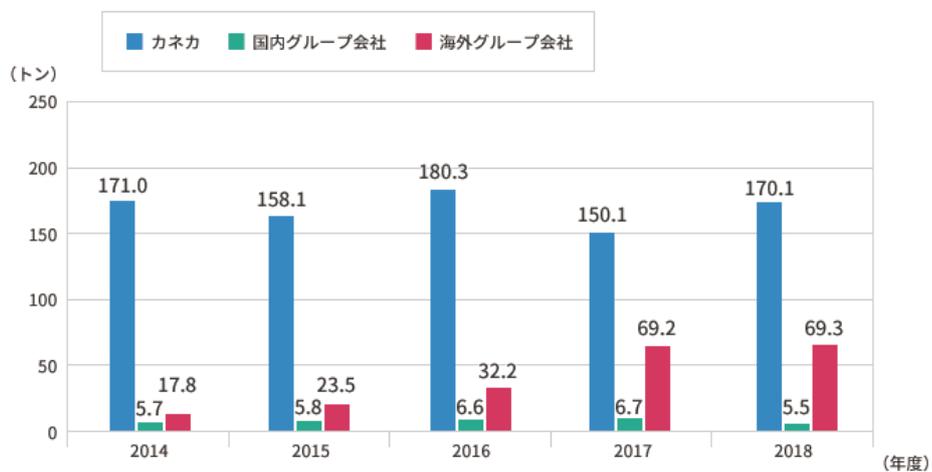
■排水中の窒素量（※1）



■排水中のリン量（※1）



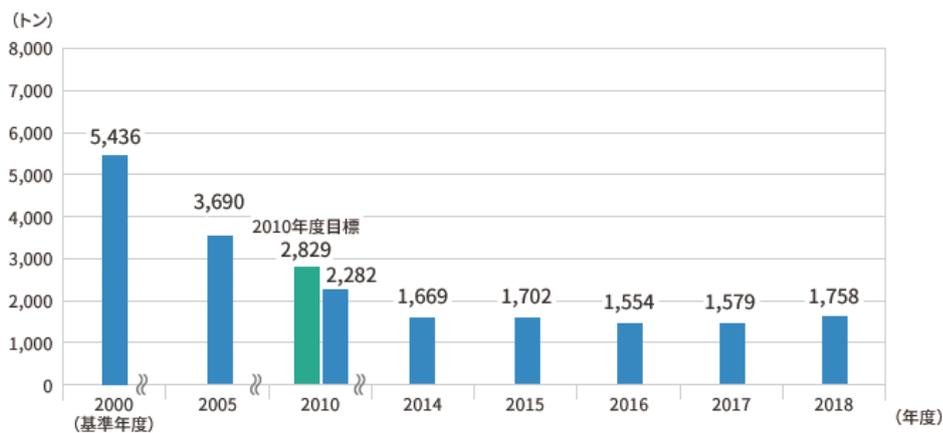
■排水中のSS量（※1）



※1 2015 年度より工場部門以外の非製造施設も含まれます。

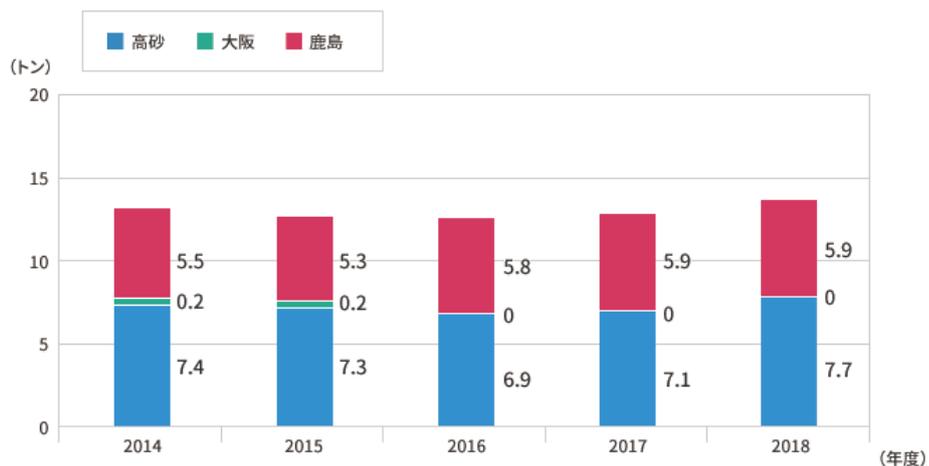
VOC（揮発性有機化合物）排出削減

■ VOC排出削減の実績（カネカ全工場）

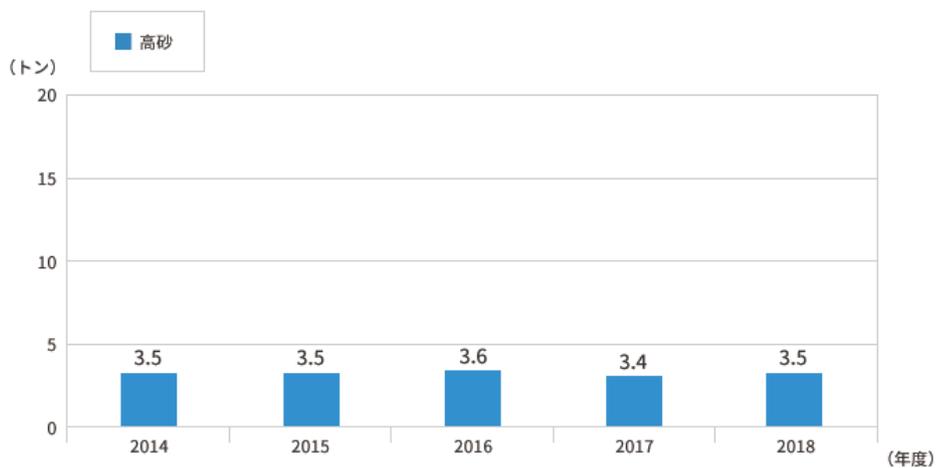


有害大気汚染物質（カネカ工場別6物質のデータ）

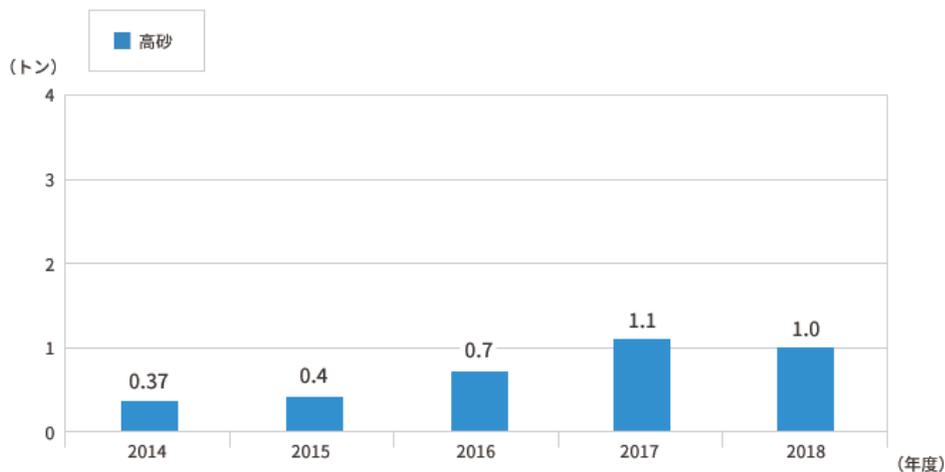
■ クロロエチレン排出量



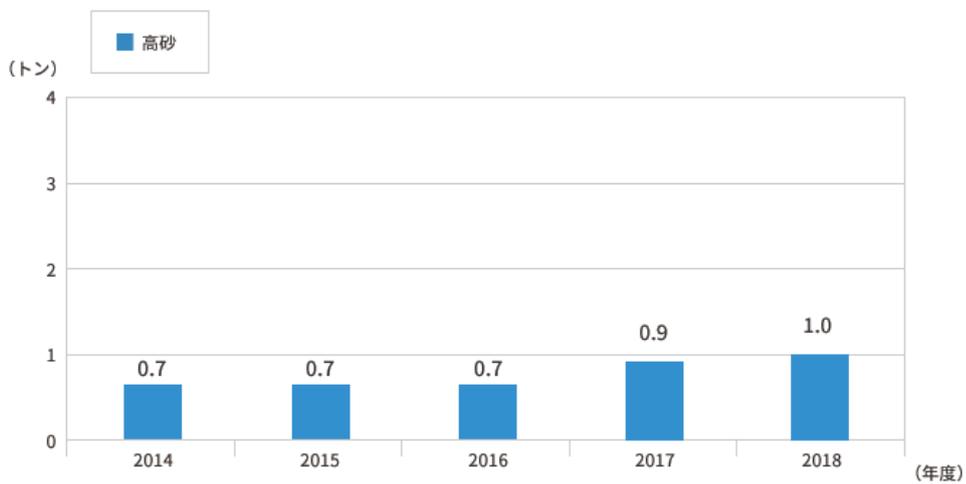
■ 1,2-ジクロロエタン排出量



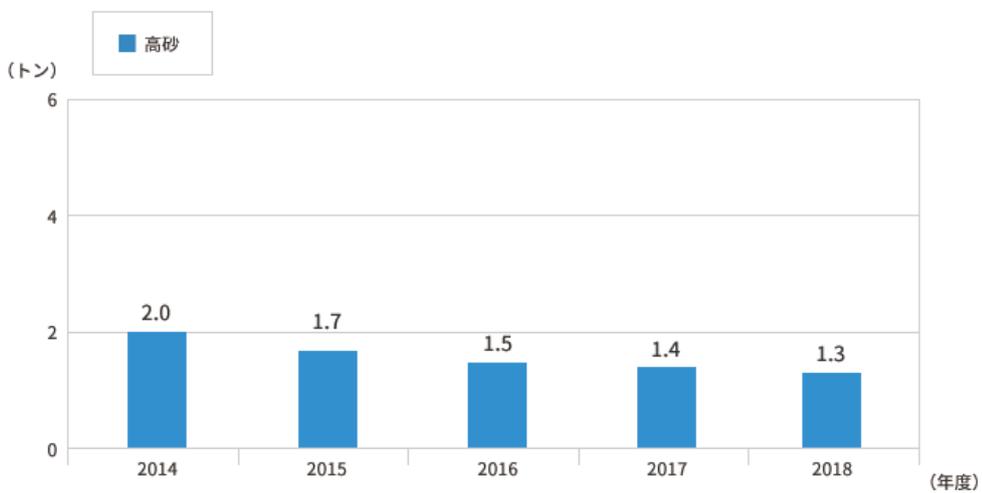
■クロロホルム排出量



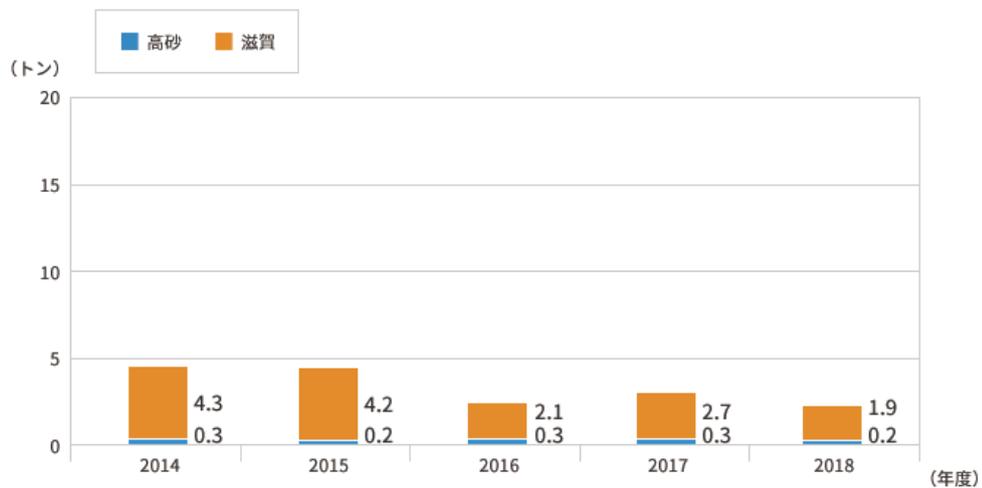
■アクリロニトリル排出量



■1.3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



PRTR法対象物質

■カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2018年度）

（単位：kg）

改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2018年度						2017年度	
		排出量					移動量	排出量	
		大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事 業所にお ける埋立 処分	合計	合計	合計	
排 出 量 の 多 い 10 物 質	94	クロロエチレン （別名：塩化ビニ ル）	13,500	110	0	0	13,610	960	13,010
	392	ノルマルヘキサン	13,500	0	0	0	13,500	192,332	13,400
	275	ドデシル硫酸 ナトリウム	0	8,300	0	0	8,300	0	8,400
	240	スチレン	5,800	40	0	0	5,840	7,860	5,532
	420	メタクリル酸メチル	5,600	6	0	0	5,606	10	5,403
	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	3,900	1,300	0	0	5,200	310,000	4,300
	7	アクリル酸 ノルマル-ブチル	4,360	0	0	0	4,360	3,630	3,950
	134	酢酸ビニル	4,100	220	0	0	4,320	0	4,060
	157	1,2-ジクロロエタン	3,400	50	0	0	3,450	0	3,430
	336	ヒドロキノン	0	2,300	0	0	2,300	0	2,600
上記 10 物質以外の小計		10,088	5,690	0	0	15,778	110,608	15,941	
全物質合計		64,248	18,016	0	0	82,264	625,400	80,026	

（注）PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 64 種類。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2018年度）

（単位：kg）

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2018年度					2017年度	
			排出量				移動量	排出量	
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所における 土壌への 排出	当該事業 所における 埋立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	54,005	0	0	0	54,005	10,340	47,020
	300	トルエン	28,731	0	0	0	28,731	445,839	21,657
	186	ジクロロメタン （別名：塩化メチレ ン）	11,703	0	0	0	11,703	205,897	9,663
	296	1,2,4-トリメチル ベンゼン	2,359	0	0	0	2,359	0	2,421
	80	キシレン	2,187	0	0	0	2,187	0	4,644
	56	エリレンオキシド	1,165	0	0	0	1,165	0	616
	355	フタル酸ビス （2-エチルヘキシル）	547	40	0	0	587	74,699	105
	213	N,N-ジメチル アセトアミド	300	0	0	0	300	15,000	1,700
	392	ノルマルヘキサン	210	0	0	0	210	4,135	1,700
	127	クロロホルム	150	0	0	0	150	1,400	525
上記 10 物質以外の小計			1	1	0	0	2	16,439	0
全物質合計			101,358	41	0	0	101,399	773,749	90,050

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。

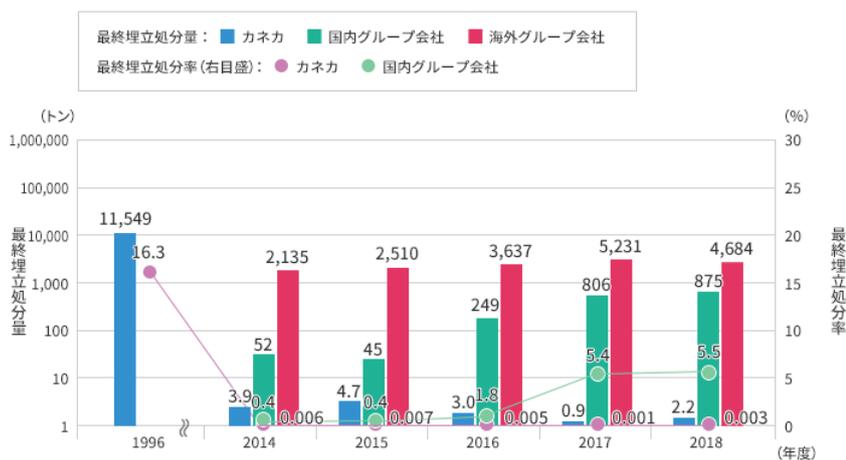
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

廃棄物削減と資源循環

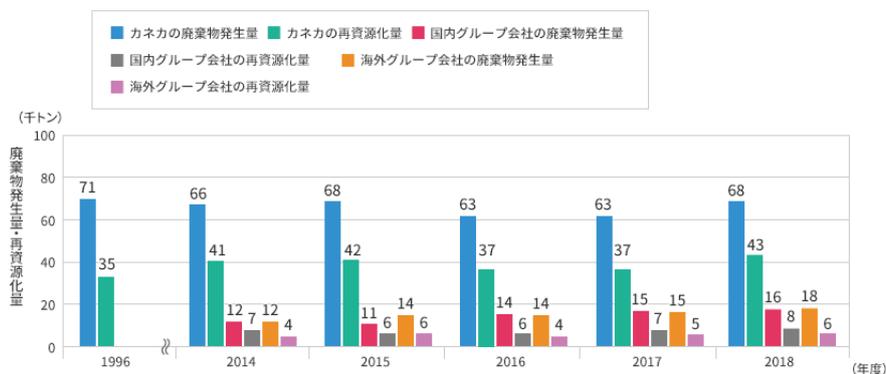
2018年度のカナカ最終埋立処分量は2.2トン、最終埋立処分率は0.003%となり、ゼロエミッションを達成しました。2018年度の国内グループ会社46社の最終埋立処分率は5.5%で、中国の廃プラスチックの禁輸措置の影響もあって改善が進まず、ゼロエミッションを達成できませんでした。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

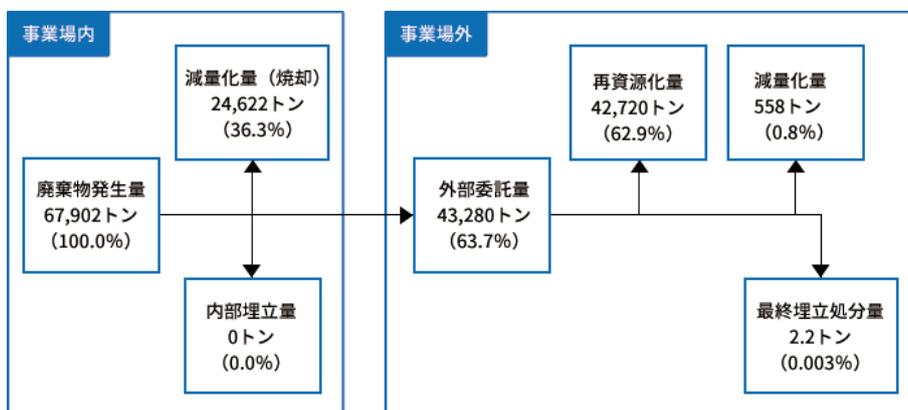
■ 最終埋立処分量・埋立率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カナカの廃棄物とその処分方法の内訳 (2018年度実績)



労働安全衛生の取り組み

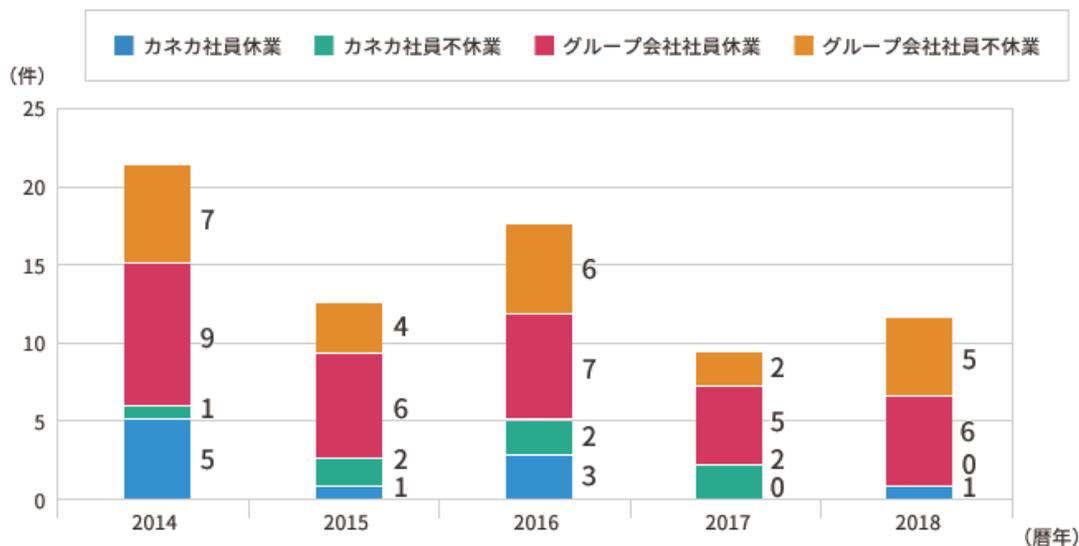
ゼロ災行動指針

- | | | |
|--------------|--------------------|-----------|
| ◆君も私もかけがえない人 | 誰一人ケガ人を出さないようにしよう | [ゼロ災の決意] |
| ◆安全はみんなで築くもの | 一人ひとりが安全を考える時間を持とう | [安全への参加] |
| ◆安全に妙手は無い | 基本に立ち返り地道に努力しよう | [安全は基本から] |
| ◆危険を予知しよう | 潜在的危険を撲滅しよう | [安全の先取り] |
| ◆災害はすき間で起こる | 漏れや、すき間が無いかを常に考えよう | [99%は0%] |

OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

カネカ社員／グループ会社社員休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

■カネカおよびグループ会社社員の災害度数率・強度率

部署	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ会社	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
度数率	0.31	0.23	0	0	0.47	0.36
強度率	0.01	0.02	0	0	0.01	0.03

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たりが発生する、死傷者数をもって表したもの

強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したもののいずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

■社内安全表彰

社名	無災害期間（2018年度末現在）
OLED 青森（株）	2012年12月～（6年3カ月）
カネカ関東スチロール（株）	2012年12月～（6年3カ月）
サンビック（株）	2014年2月～（5年1カ月）
玉井化成（株）	2011年3月～（8年0カ月）

安全に関する基本方針

- ◆ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
- ◆ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
- ◆ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
- ◆ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
- ◆ 安全は、絶えず守り続けなければならない。

■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者 (名)	内容
高砂工業所	2018年12月14日	2,079名	地震発生により、可燃性ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を高砂市消防本部と合同で実施
大阪工場	2018年10月25日	1,101名	地震発生により、可燃性ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を摂津市消防本部と合同で実施
滋賀工場	2018年11月14日	479名	地震発生により、生産建屋の火災が発生したことを想定した消火訓練を実施
鹿島工場	2018年10月18日	130名	地震発生により、高圧ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を実施（西地区）
	2018年11月27日	230名	地震発生により、高圧ガスが漏えいしたことを想定した被害拡大防止訓練を東部コンビナート共同施設隊と合同で実施（東地区）

製品責任

カネカおよびグループ会社の ISO9001 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD)SV	強化剤用樹脂（カネエース B など）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース PA など）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン）	LRQA / 10189365
Performance Polymers (MS)SV	変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマーなど）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）	
Foam & Residential Techs SV 北海道カネライト（株） 九州カネライト（株）	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
E & I Technology SV	超耐熱ポリアミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク	LRQA / YKA0935762
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV カネカソーラーテック（株） カネカソーラー販売（株）	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
Foods & Agris SV 高砂工業所 食品部 （株）カネカフード （株）東京カネカフード 長島食品（株）	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
カネカ食品（株） （株）エヌ・ジェイ・エフ	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工等機械の販売 委託加工先の生産指示	

OLED 事業開発プロジェクト	有機 EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED 青森 (株)		
昭和化成工業 (株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学 (株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 3882662
サンビック (株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学 (株)	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン (株)	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン (株)	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
カネカフォームプラスチック (株) 九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	JACO / QC17J0033
玉井化成 (株)	蓄熱材 (パッサーモ) の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
(株) ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品 (株)	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品 (マーガリン、調味用フィリング、調整乳)	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
(株) カネカサンスパイス	① 香辛料およびその二次加工品 ② 一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
栃木カネカ (株)	複合磁性材料 (カネカフラックス)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ)	LRQA / YKA0958035
カネカベルギー-N.V.	樹脂改質材 (カネエース)、ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)、変成シリコンポリマー (カネカ MS ポリマー)、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル)、樹脂改質材 (カネエース、カネカテルアロイ)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー (カネカ MS ポリマー)	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材 (カネエース)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル)	SIRIM QAS / AR6269
	超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ)	SIRIM QAS / AR6270
カネカエペラン Sdn.Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)	SIRIM QAS / AR2598
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2321

鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA16Q27833R0S
カネカイノベティブファイバース Sdn.Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / AR2321
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスパック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

カネカおよびグループ会社の ISO13485（※1）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical Devices SV (株) カネカメディックス	リクセル、リポソーバー、カテーテル、シラスコン、ED コイル	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
カネカファーマベトナム Co., Ltd. (株) リバーセイコー	カテーテル（部品） 内視鏡（用）処置具	
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	
		BSI / MD 638600

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

カネカおよびグループ会社の ISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品製造部 (株) カネカサンスパイス	コエンザイム Q10（カネカ Q10、カネカ QH） 香辛料および香辛料を使った二次加工製品	SGS / JP10 / 030379 JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

カネカおよびグループ会社の FSSC22000（※3）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品 (バター)	JQA / JQA-FC0044
長島食品 (株)	冷凍生地 (パイ、菓子)	JQA / JQA-FC109

※3 FSSC22000 : ISO22000 に ISO/TS22002-1 要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

グループ会社の ISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂 (株)	シャンプー、リンス、ボディークリーム、ハンドクリーム	BVJ / 3889080

※4 ISO22716 : 化粧品 GMP (優良製造規範)。

働きがい・多様性

※対象範囲は、カネカのみとなります。範囲が異なるデータについては、注釈を明記しています。

■ 人権教育について

プログラム名	内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度
新入社員導入研修	セクハラ、パワハラ、国籍差別等の問題についての説明	148 名	137 名	131 名
新任幹部職研修	外部専門家による人権教育	45 名	46 名	48 名

■ キャリア・ライフ開発支援の実施状況

プログラム名	2016 年度	2017 年度	2018 年度
キャリアデザイン研修	230 名	382 名	272 名
ライフデザイン研修	15 回 (172 名)	7 回 (63 名)	6 回 (75 名)

■ グローバル人材育成

プログラム名	内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度
グローバル人材育成プログラム	実践的な外国語でのコミュニケーション能力の習得	(登録者) 2,021 名	(登録者) 2,215 名	(登録者) 2,394 名
英語・中国語研修	海外ビジネスに必要な語学の習得	89 名	55 名	46 名
海外トレーニー派遣制度	海外グループ会社での 1 年間の実務経験	17 名	12 名	7 名

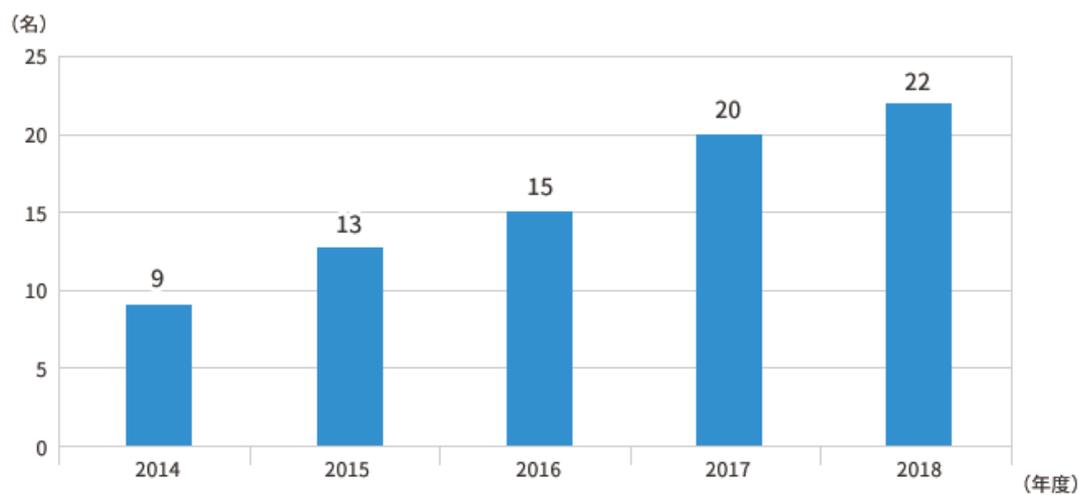
その他に、語学留学制度や赴任前語学研修などのプログラムを導入しています。

■ リーダー育成

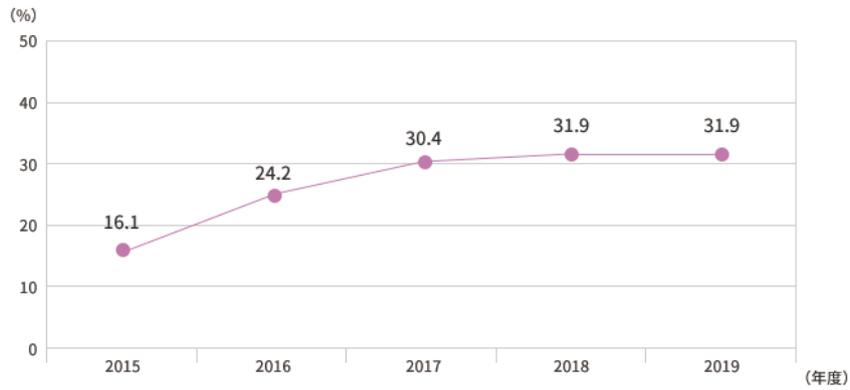
プログラム名	内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	13 名	12 名	12 名	49 名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	10 名	12 名	12 名	34 名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	(海外) 102 名	(海外) 24 名	(海外) 21 名	(海外) 428 名
		(国内) 197 名	(国内) 236 名	(国内) 288 名	(国内) 951 名

(注) 集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

■ 女性幹部職人数の推移



■ 女性採用比率



(注) 高専卒・大卒以上の新卒採用に占める女性比率です。

■ 外国籍社員の採用数の推移（新卒社員）

入社年度	技術系	事務系	合計
2015	2名	2名	4名
2016	5名	2名	7名
2017	3名	1名	4名
2018	0名	1名	1名

■ 障がい者雇用の推移



■ 関連制度利用者数

制度名	適用期間および内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度
育児休業休職	子が 2 歳 6 ヶ月になるまで	男性 3 名	男性 2 名	男性 4 名
		女性 37 名	女性 44 名	女性 21 名
子の看護休暇	子が小学校 4 年生の始期に達するまで (年間 5 日/人、子が 2 人以上の場合最大 10 日/ 年)	男性 46 名	男性 60 名	男性 72 名
		女性 60 名	女性 62 名	女性 59 名
短時間勤務	子が中学校 1 年生の始期に達するまで (最大 2 時間/日)	男性 1 名	男性 0 名	男性 1 名
		女性 41 名	女性 48 名	女性 69 名
託児費用 補助金	0～2 歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が 補助する	29 名	26 名	23 名

介護休業休職	対象家族 1 人につき通算 1 年以内	1 名	2 名	0 名
在宅勤務	妊娠中・育児中（子が中学校 1 年生の始期に達す るまで）・介護中の社員が自宅で勤務できる (4 日/月)	18 名	21 名	34 名
配偶者 海外転勤時休職	配偶者の海外転勤に帯同する社員が休職になった日 から最大 3 年間	1 名	1 名	2 名

以上